

樺太史研究の現状

平井 廣一

1905年9月の日露講和条約で日本領土となり、敗戦によってソ連-ロシアに帰属した樺太（日本政府はこの見解を否定し、日本が敗戦によって放棄した南サハリン=樺太の領有権は今後国際法上の決着がつけられるべきとの立場をとっている）に関する歴史的研究の現状を経済的側面からスケッチするのが本稿の目的である。とはいってもその先行研究は、日本の他の植民地・従属地域である朝鮮や台湾、そして最近着実に成果が積み重ねられつつある「満州」や南洋群島・「南方占領地」に比較して著しく少ない。

まず樺太全島については、先史時代から1970年までを扱った通史である、ジョン・ステファン・ハワイ大学教授による『サハリン-日・中・ソ抗争の歴史-』（安川一夫訳、原書房、1973年）が、そして日本領時代の経済的支配を概観した研究については、『旧日本植民地経済統計』所収の「南樺太の経済」（長谷川伸三執筆）があるのみである。ただ、官選の樺太通史としては、樺太引揚者の援護連絡団体である全国樺太連盟が編纂した一対の大著である『樺太終戦史』（1973年）と『樺太沿革行政史』（1978年）、そして外務省による『日本統治下の樺太』（1969年）があり、行政制度や拓殖政策を丹念に記載した基礎的文献として極めて有用である。

ステファンのサハリン史は、1905年から45年までを、いわゆる尼港事件に対する報復を意味する日本による北樺太の占領が終了して両国が外交関係を樹立する1925年を挟んで、1905-25年と1925-45年の2期に区分する。前期の日本領=南樺太は、北海道経営を模倣した漁業・製紙・パルプ・石炭の開発と交通機関の整備がおこなわれた「変革と騒乱の時代」であり、占領下での北サハリンでは石油と石炭資源が利権の中心となった。後期は、漁業・林業・パルプ製造業、そして石炭業を核にする「濃密な拓殖と開発の時代」である。また著者によれば、日本の樺太開発における最大の貢献は鉄道の建設であった。

このうち北サハリンにおける石油（軍艦のディーゼル機関燃料）と石炭資源（日鋼・釜石・八幡のコークス用原料）の獲得に付いては、これらをそれぞれ採油、採炭した北樺太石油（株）と北樺太工業（株）の営業報告書を分析し、その株式所有の推移、設備投資の様相などを描いた研究として寺島敏治「戦間期、北樺太の炭鉱・油田と国内の関係」（『北方史の新視座』1994年所収）がある。

日本統治下での樺太の産業構造の中心が漁業→パルプ・製紙業→石炭業へ

と移行するのに対応して、北海道と東北からの出稼労働力がこれらの産業を支えた。特に炭鉱では、北部朝鮮と「満州」出身の朝鮮人労働者が多数雇用されており、太平洋戦争末期の樺太炭田の閉鎖にともなって三池や高島、筑豊など日本の炭坑に送られた（「南樺太の経済」）。意外なことに、日中戦争期の1939年にあっても、樺太における人口の職業別構成は、農業人口が鉱工業や水産業をおさえて首位にある（金子文夫「対外膨張の構図」原朗編『日本の戦時経済』1995年所収）。このことは樺太府の移民政策によるところも大きいが、むしろ林業や漁業における出稼労働が主要産業を支えていたからであろう。

樺太における「林業モノカルチュア」の中心となったパルプあるいは製紙業については、四宮俊之『近代日本製紙業の競争と協調－王子製紙、富士製紙、樺太工業の成長とカルテル活動の変遷－』（日本経済評論社、1997年）が、これまで『現代日本産業発達史 12 紙・パルプ』と『王子製紙社史』全5巻、あるいは『王子製紙山林事業史』しかなかった研究水準を大きく引きあげた。

同書は、樺太における製紙業そのものを扱っているわけではないが、1933年に合併していわゆる「大王子製紙」となった王子製紙・富士製紙・樺太工業という戦前を代表する3社の考課状を整理してその財務分析を行っている。すなわち設備投資では借入金の比率が高く、運転資金調達では、3社とも時代が下るにつれて原材料などの貯蔵品、山林勘定などで構成される流動資産、とくに山林勘定、つまりパルプ原木の払下勘定がその圧倒的部分を占めることを明らかにした。さらにこのパルプ原木の払い下げをめぐっては、政治資金の捻出が絡んだ不正行為が跡を絶たず、当時から「樺太の伏魔殿」といわれていたほど政界やジャーナリズムを賑わせていた。樺太府の財源確保策としての払下げと製紙資本との関係については、拙著の『日本植民地財政史研究』と『日中・太平洋戦争期における樺太行財政の展開』（『人文学報』第79号、1997年）でも少し調べてみたが、その全体像は今もって謎である。パルプ一製紙業にとって原木=蝦夷松・椴松材の払下げはその資本蓄積にといいかなる意義を持っていたか。樺太府や政友会など、当時の政治権力が絡んだこの政治経済史を解明することが、単なる経済開発論的視角では捉えきれない実態を把握できる最も良い方法である。

製紙資本の樺太への進出過程を詳しく追った論考として、大嶋顯幸「我が国紙・パルプ産業の樺太への展開－新植民地への素材産業進出の顛末－」（1）（2）（立正大学『経済学季報』1998年）があることも付け加えておく。

戦間期にかけて形成された「林業モノカルチュア的産業構造」はその裏面でいかなる貿易構造を定置させたか。この点を詳細に検討したのが、堅田精司『旧樺太内国貿易史』（『北海道地方史研究』臨時増刊17、1971年）である。同書の着眼点の鋭さは、樺太経営の特質を北海道経営の単なる延長上にでは

なく、後者の崩壊を回避するためであると位置付けた点にある。すなわち、1934年に始まる「樺太拓殖15年計画」こそが、北海道の貧民を樺太に移住させ、さらには樺太を北海道米の移出先として位置付けた契機であるとするのである。

そして、樺太貿易を、日露戦後期、第一次大戦期、戦後不況期、15年戦争期の4期に区分し、第1期＝鰹粕・塩鱈・缶詰移出と米・雑貨・食料品移入、第2期＝パルプと鱈・鮭・鮭移出、雑貨・米・食料品移入、第3期＝洋紙・木材・パルプ移出、雑貨・石炭・米・食料品移入、第4期＝パルプ・洋紙・石炭・丸太移出、米（北海道米）・食料品移入という貿易関係を統計的に検出しつつ、第4期が先に述べたような意味で最も重要な時期であると結論している。

要するに、植民地樺太は、食糧や工業資材を含めてそのほとんどを日本本土、とりわけ北海道に依存せざるをえなかつた。しかもその裏面では、木材やパルプ、そして石炭という原料資源を本土の工業化のために供給していたという点では、樺太経営は日本帝国の植民地の中ではもっとも資源収奪的といつてもよかろう。

樺太経済の崩壊期に関する研究では、いわゆる「内地行政への編入」が一つの論点となる。もともと樺太には中央銀行が存在せず、「樺太銀行券」といった外地銀行券は発行されていなかつたし、貿易面でも本土と樺太貿易は内地貿易の一部分をなしていた。その意味で樺太はもっとも「外地性の希薄な」（山本有造）植民地であった。この樺太の「内地化」については、拙稿「日中・太平洋戦争期における樺太行財政の展開」で内務省の構想については触れておいたが、北海道の行財政構造といかなる違いがあるかについては十分に検討することができなかつた。総じて開拓政策全体に関しても、樺太と北海道の異同に関する研究は、戦前根室支庁の管轄であった北方領土を視野に入れて今後検討されねばならない。

（ひらい こういち：北星学園大学）